

第24号

2012年(平成24年)11月15日

発行 岩国市議会

〒740-8585

山口県岩国市今津町一丁目14番51号

TEL (0827) 29-5190

FAX (0827) 21-1001

URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>

E-mail tegami@iwakuni-shigikai.jp

編集:いわくに市議会だより編集委員会

印刷:フジ美術印刷株式会社

☆ いわくに 市議会だより

わがまち 名所めぐり

岩国市内各地の
名所旧跡を
シリーズで紹介します。



◀ 宇佐の鉄燈籠(錦町)

宇佐八幡宮には、山口県内では最古の鉄燈籠が保存されています。

室町時代初期(1437年)藤原朝臣安信の作といわれ、全体の高さ約125cmの六角形の燈籠です。地震などで土の中に埋まっていたこともあり、失われた部分もありますが、この時代における鑄造物の雄偉さが感じられます。

(県指定有形文化財 昭和51年指定)

▶ 東 沢瀉記念館(保津町)

東沢瀉は、幕末の岩国藩士であり儒学者(陽明学者)です。藩校「養老館」で教えたこともあります。尊皇攘夷を唱え組織した精義隊の行動が問題になり柱島に流されました。

明治になって柱島から帰り、保津村に沢瀉塾を開き、明治17年までの14年間、後進の教育に尽くしました。昭和10年には偉大な業績をたたえ記念館が建てられています。



主な内容

9月定例会のあらまし 2
一般質問 3~7

常任委員会審査報告 8~9
平成24年度 常任委員会 行政視察報告 ... 10



9月定例会のあらまし

9月定例会が8月28日から9月20日までの24日間の会期で開催されました。初日には、諸般の報告9件、監査報告4件、報告5件、諮問3件、認定19件、議案35件が上程されました。

諸般の報告では、岩国市土地開発公社の経営状況について等の説明がありました。監査報告や専決処分等の報告等については、更なる経営健全化努力の要望意見がありました。

人権擁護委員の推薦案3件については、承認されました。平成23年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定ほか決算認定関係議案、平成24年度岩国市一般会計補正予算(第1号)ほか補正予算関係、条例の廃改正・新規条例制定議案、契約締結議案等は、各常任委員会へ付託されました。

9月5日からの一般質問は、4日間24人が登壇し活発な質疑が行われました。今回は米軍海兵隊最新鋭機MV-22オスプレイの一時駐留陸揚げ問題や安全性の問題及び全国で起

きている子どもはじめ問題等が多く取り上げられました。

最終日の20日には冒頭、「政府のMV-22オスプレイの安全宣言及び準備飛行開始に関する市の対応について」の諸般の報告がありました。市長からは「国の説明は受けられなくても、準備飛行とはいえ岩国飛行場での飛行は、認められないと言わざるを得ないと国に対し回答をした。」との報告でした。その後、議員より今後の国との交渉については、市民の安全・安心の確保を第一として望んで欲しいとの要望等がなされました。

決算認定関係、補正予算関係等の議案などについて各常任委員の審査内容報告後採決し可決しました。その結果、平成24年度一般会計予算は、16億5,038万5千円の増加の、予算規模628億5,838万5千円となり、特別会計等を合わせると、1,041億3,563万4千円規模となりました。

一般質問 市政を聞く

9月定例会では、
24人の議員が登壇しました。
オスプレイ等69項目にわたる質問が
展開されました。

基地

MV-22オスプレイについて
国は納得のいく説明を

植野 正 則 (新和会)

問 国は「安全性に問題は無い」としているが、安全性の確認に加えて日本の国防の観点から配備の必要性を丁寧に説明するとともに、「国の責任において安全性を保証し、全ての責任は国が負う」という姿勢が必要ではないか。

答 国は、国防や安全保障政策に対する岩国市の基本姿勢を改めて認識するとともに、オスプレイに関する市民感情をしっかりと受け止めるべきである。

国に対しては、我が国の国防と安全保障の観点から、かつ、住民の安心・安全の確保の両面から、納得のできる説明を行うよう求める。
(基地政策課)

交通

公共交通の利用促進対策は
プロジェクトチームで調査検討

石 原 真 (清風クラブ)

問 今後、高齢化社会の進行、地域の過疎化が進む中で、公共交通の重要性は更に高まることが予想される。将来において、地域の足としての公共交通を維持していくためには、地域の実情に即した運行形態と利用促進に向けた施策が必要であると考えるがいかがか。

答 公共交通を維持していくための対策は重要である。本年8月に市内に岩国市交通システム調査プロジェクトチームを立ち上げ、市全体の交通に関する課題を整理し方向性を定めることとしている。今後においては、本プロジェクトチームにおいて、運行形態や利用促進など調査検討していきたい。
(政策企画課)

住民サービス

住民票等交付の充実を
郵便局での交付も検討する

越 澤 二代 (公明党議員団)

問 地方分権の進展に伴い、窓口業務の負担軽減や効率化等市民の利便性に配慮した市民サービスが求められている。コンビニや郵便局等でも住民票や戸籍謄本、印鑑証明、税証明などの証明書を交付できるように住民サービスの向上について問う。

答 郵便局は市内及び周辺部にも広く点在している。
市としては、コンビニでの交付は印鑑証明と住民票だけに限られるので、その他各種証明書も含め、住民の利便性に配慮し、窓口対応できる郵便局での交付について検討する。(市民課)

教育

陽明学の東沢瀉先生の顕彰を
社会科副読本に記載

前 野 弘 明 (岩国市政クラブ)

問 日本の政治史は聖徳太子からといわれ、大和の精神がその柱である。明治維新後、西欧列強の植民地政策に対応し、国のあり方に継承されてきた。今年は維新後144年目を迎える世界的大変化の時。日本は当時、世界一親切な国といわれたが、それは和の精神を基本に陽明学の影響を受けた「江戸しぐさ」によって支えられていた。

今後の国造りにおいても日本の指導者を育ててきた「陽明学会」を発足した東沢瀉・敬治両先生を郷土の偉人として顕彰する方針はあるか。
答 東先生に関する調査をするともに、社会科副読本に偉人として記載する。(教育委員会)

教育

老朽化した学校プール改修を求める
年次的に整備する

山 田 泰 之 (日本共産党市議員団)

問 夏休みになって、中洋小学校の児童6人が学校のプールで足など怪我をしたとの情報があり、教育委員会に聞いたが確認していなかった。早急に対策を求めたが、学校の耐震化工事などで他に予算がなく対応ができないとの回答だった。早急の対応を求めぬ。

答 小中学校のプール設置校は44校で、老朽化が著しく改築や改修、修繕の必要性がある。
プールの亀裂や水漏れ等、改築を要するものや、塗り替えの改修、ろ過機の取り換え等財源を考慮して年次的な整備を行っていく。
(教育委員会)

観 光

岩国錦帯橋空港を利用した観光振興策は空港を核とした観光ルートを提案

渡 吉 弘 (市民クラブ)

問 岩国錦帯橋空港の開港日とフライト・スケジュールが決まった。空港の利用客の増進には、観光客増は欠かせない要素である。

空港を利用し、萩・津和野や広島・宮島の観光客をどのようにして岩国へ呼び込むのか。今すぐにも新しい「観光ルート」を作ることが重要な課題である。

市当局の「観光振興策」についてお尋ねしたい。
答 県や空港利用促進協議会や全日空と連携しながら、首都圏でのPRを積極的に行い、空港を核とした観光ルートと滞在型の回遊性を持った観光ルートの提案等、多彩な岩国の魅力の情報発信を行いたい。
 (観光振興課)



MV-22オスプレイ(岩国基地)

教 育

就学援助制度の拡大策を問う

私学児童・生徒も対象としたい

渡 辺 和 彦 (岩国市政クラブ)

問 子育て支援策として、義務教育課程中の私立小・中学校に在籍の児童生徒の保護者に対しても、就学経費の負担軽減の対象とする制度改正を行い、本市の更なる教育支援策の推進を行うべきと考える。

答 本市の就学援助の交付対象者は、市立学校と県立高森みどり中学校生の保護者を対象としている。指摘の通り教育の機会均等を保障する制度趣旨に添い、また本市の「子育てと教育を応援するまちづくり」の推進のため、私学の全児童生徒の保護者も対象とすべく就学援助制度の拡大を検討する。
 (教育委員会)

ま ち づ くり

岩国地区の整備について

住んでよし、訪れてよしの町

林 雅 之 (岩国クラブ)

問 岩国地区の伝統的建造物保存地区の制度導入については、地元の充分な理解は得られなかったが、半数以上の人が同意され、住民の歴史的な町並み保存の意識は高いと思われる。地元の思いは、道路、駐車場、排水管網など生活基盤の整備をやってほしいとの事である。今後、どのように進めていくのか、町がなくなつてはいけない。早急に、地元の人々との合意形成を計り、タイムスケジュールを決めて、進めていくことが重要だがいかがか。

答 歴史的町並みの保存と活用、生活基盤の整備により、住んでよし、訪れてよしの町を、官民一体となつてほしい。

(拠点整備推進課・教育委員会)

環 境

倒壊危険家屋対策は

調査を行い解決方法を検討

河 合 伸 治 (公明党議員団)

問 倒壊の危険のある家屋の対策については、防災・防犯などの面から早急に市として対策に取り組む必要がある。この問題については平成23年12月でも取り上げ、その時点では対象家屋は17戸とのことであったが、その後、アンケート等実施し、対策を進められていると承知している。その後の取り組みを伺う。

答 各自治会にアンケート調査を実施した。その結果134の自治会から倒壊危険家屋等は247戸との回答があった。
 今後はアンケートの結果に基づき、現地確認、近隣の聞き取り調査を行い関係各課で研究会を立ち上げ情報共有システム作りや、解決方法を検討していく。
 (市民協働推進課・開発指導課・環境保全課)

愛 宕 山

愛宕山開発跡地売却後の活用状況は

第2種住居地域へ変更の方針

田 村 順 玄 (リベラル岩国)

問 愛宕山地域開発事業の跡地を、本年3月に防衛省へ売却した。その後この用地を国はどのように活用しようとしているのか。また、まちづくりエリアの病院や老人ホーム以外の計画はどのようなものか。

答 防衛省は一昨年暮れに270戸程度の家族住宅と野球場など運動施設を建設する計画を示した。本年度は測量や設備・土木の基本設計を行っている。また、まちづくりエリアも防災センターの建設を急いでおり、概略設計を発注した。
 しかし、これらの施設は現在の第1種中高層住居専用地域では建設できないものもあるため、第2種住居地域へ変更する方針で準備している。

(拠点整備推進課・都市計画課)

福 祉

問 優良企業の倒産など大変な時代。高校、大学卒業後の就職難や非正規雇用の増大、不安定な雇用状況も続いている。晩婚化や生涯未婚率も急激アップと、おひよりのさまが増え、親の介護、年金が唯一の収入になるなど、今後の傾向や対策が気になる。最後の「セーフティーネット」の課題や限界をどう考えているのか。

答 報道にみる痛ましい事案などが起こらぬように、生活に困窮された方の情報が着実に福祉事務所に届き必要な支援につながるよう努力する。また、適正支援実施に努めると共に能力に応じて自立できるように関係部局、関係機関等との連絡、連携体制を行いたい。(社会課)

家庭の変容への対応は

困窮世帯に対し適正支援実施に努める

姫野 敦子 (清風クラブ)



建設中の岩国医療センター

教 育

問 現在、岩国市スポーツ施設基本構想を、今年度と来年度の2カ年で策定して行く予定になっているが、国による愛宕山地域の運動施設整備等もあり、岩国運動公園B地区の計画も見直して行かなければならない。そうした中、競技場を持たない団体からの要望もあると思うがどのように考えているのか。

答 現在、要望をうけている施設中で、愛宕山に整備される施設もあり、B地区の施設配置計画を見直す必要が生じており、要望等も踏まえ検討していく。(教育委員会)

岩国市スポーツ施設基本構想について
施設配置計画を見直す

藤本 泰也 (創志会)

教 育

問 歴史を学ぶ教科書として県内で唯一、岩国・和木地区で育鵬社の歴史教科書が使われている。この教科書の問題点は多くある。たとえば、縄文・弥生時代わが国は文字を使わなかったためである。これは文字がなかったためとすべきである。帰化人の伝えたものでは、「渡来人」が正しく、最澄は比叡山に延暦寺(滋賀県、京都府)とあるが延暦寺は滋賀県大津市にある。長崎(対オランダ)清松前藩(対清)ではなく(対アイヌ、または蝦夷地)とすべきであるが紙面上制約があつて紹介しきれない。このような教科書で学ぶ事は問題がある。

答 文科省が一つ一つチェックしている。(教育委員会)

間違いが多い育鵬社教科書
文科省が一つ一つチェックしている

大西 明子 (日本共産党市議員)

基 地

問 中国による尖閣諸島への不法上陸など、我が国を取り巻く厳しい国際環境の中で、国土防衛や日米同盟の強化の為にMVF-22オスプレイの日本配備は必要不可欠である。

岩国市はMVF-22オスプレイの岩国基地での試験飛行を容認すべきだ。

答 日本の安全保障上、MVF-22オスプレイの重要性については認識しているところであるが、4月のモロッコの事故と6月のフロリダの事故の原因と再発防止策など国からの説明を聞いた上で、総合的に判断したい。(基地政策課)

オスプレイの試験飛行を容認せよ

国の説明聞き総合的に判断

石本 崇 (創志会)

地 域 振 興

問 岩国市は、岩国錦帯橋空港の開港、駅舎を含む駅前周辺の再開発等、大きく変わろうとしている。

原動機付自転車のご当地ナンバープレート導入の機運が熟している今こそが決断の時と思うが、市の見解を問う。

答 ナンバープレートのデザインの選定方法等によって、導入までの期間がかなり異なってくる。仮に記念行事などの一環として導入する場合で、決まったシンボルマーク、キャラクターなどがあれば、早ければ来年度中の導入も可能と考えている。(課税課)

原付ご当地ナンバープレートの導入は
より詳細な検討を進める

長 俊明 (清風クラブ)

住 宅

不育症治療に助成を
県内の動向を見て検討

河 本 千代子 (公明党議員団)

問 妊娠をしても流産、死産を繰り返す不育症は、検査と適切な治療を受ければ8割以上の方が、出産を迎えられる。

しかし、検査と治療費は高く、出産をあきらめるケースもあり、支援が求められている。今回の保険適用から漏れる方に対する公費助成の考えを伺う。

答 不育症治療費の公費助成については、全国で約40の自治体で取り組んでいる。

市として、現時点の実施は考えていないが、引き続き不育症治療の研究状況や公費助成など、国、県の動向を注視し検討する。
(健康推進課)

市営住宅の住環境について

対策を検討する

桑 田 勝 弘 (公明党議員団)

問 市営住宅には外壁が断熱構造となっていない建物が多く、居住環境に対し不満が多い。特に、湿気・カビ対策として、現在の小窓等による自然換気では十分ではなく、浴室換気扇の整備を促進すべきと考える。

また、単相二線式の団地があり、電気容量不足からエアコンの使用に制限があることも対策が必要と思うが見解を伺う。

答 浴室換気扇の整備は、各住戸の居住環境を鑑みながら建物全体の住戸改善のなかで対策を検討する。また、電気容量については、その必要性を調査し、改善の必要なものについては対策をとっていきたいと考える。
(建築住宅課)

教 育

幹線道路の整備について
関係機関に対し積極的要望

豊 中 俊 行 (新和会)

問 道路は、地域の命であり、活力の源である。道路特定財源の問題など、厳しい逆風の中で、岩国市中心部と周辺地域との連絡道路等、岩国圏域の道路整備や、空港へのアクセス道路の整備が岩国地域に大きな効果を発揮すると考えているがいかがか。

答 本市の総合計画の方針に基づき、市内の交通渋滞の緩和や災害時の緊急輸送が速やかにできるよう、道路整備を推進していきたいと考えている。そのためには、岩国大竹や岩国南バイパス南伸等の主要幹線道路網の整備が必要であり、今後とも、国に対して、早期完成に向けて積極的に要望していく。
(都市計画課)

いじめ問題について

学校への指導監督の対応を強化

重 岡 邦 昭 (市民クラブ)

問 文科省は津山市いじめ問題をきっかけに、子供達の命と安心安全を守るため、各教育委員会に対し指導を強化する事を決定。遅きに逸する感はあるが、願う事は「先だけの茶番劇に終わらせないことである。つまり優柔不断な対応が結果的に子供達に大人社会の不信を招き悪の自制力まで失わせかねないことである。ついては今回の津山市いじめ問題を通し教育委員会はどのように受けとめ対策を考えているのか問う。

答 まず、いじめに対する正しい認識の徹底、解消に向けた学校への指導監督の強化、学校との情報共有の強化、この三点について適切に対応する。
(教育委員会)

福 祉

支所となる地域の消防体制は
体制確保の方策を検討する

片 山 原 司 (新和会)

問 総合支所統合により支所となる本郷、美川地区の職員数が半減する。これまでは平日の昼間、すぐに消防団員として出動できる体制ができていて、地域の人は安心していたが、今後の市職員の配置を問う。

答 岩国市消防団員で市職員は本郷方面隊20名、美川方面隊29名となっており、特に、総合支所に勤務する消防団員の身分を持つ職員が実働の中心になっている事は十分に認識している。今後は地区の安心・安全を保つために、方面隊や総合支所と十分に話し合い、必要な体制が確保できるよう方策を検討する。
(危機管理課)

障がい者の就労支援対策の遅れは
労働部局等連携を図り積極的に取り組む

渡 辺 靖 志 (市民クラブ)

問 仕事を通じて得る「役割」や「社会」とのつながりは、どの人にとっても大切なもの。就労はまさに「生きがいの源泉」とも言える。この対策を、今後どうするのか。本市としての雇用状況はどうなっているのか。

答 市行政内部での横の連携、ハローワークなどの労働部局や総合支援学校等の教育機関とも連携を図っている。一般就労並びに福祉就労の各観点から、引き続き積極的に推進していく。本市(市職員)としての雇用は、法定雇用率を満たしているが、来年4月の同率の改定を踏まえ、今後とも一層の雇用促進に努める。
(高齢障害課・職員課)

道 路

防 災

道 路

蜂ヶ峯公園からの道路整備は
東側の新港町方面を整備する

味 村 憲 征 (岩国クラブ)

問 装港・立石地区の防災避難用等の道路についてこの整備状況を聞く。

答 山口県により大規模災害時の救助活動拠点として、燃料、装備、物資の補給等を行うヘリコプターフォワードベース(ヘリコプター等を安全かつ効率的に運用するための前進基地)が、蜂ヶ峯総合公園に整備される。蜂ヶ峯総合公園への接続道は、3路線を検討中である。北側の和木町役場方面、南側の立石町方面、東側の新港町方面である。市としては、蜂ヶ峯総合公園から東側の新港町方面のルートが防災上有効であり、災害時には歩行によって安全に通行できるよう里道として整備する。(道路課)



建設中の特別養護老人ホーム灘海園

農 林 振 興

6次産業振興と企業誘致について
先進地の事例を参考に調査研究する

藤 重 建 治 (岩国クラブ)

問 昨年、6次産業化法が施行されている。この6次産業は、生産(一次)、加工(二次)、販売(三次)を、総合的・一体的に融合させ、生産者・農林漁業者が販売までを手掛けることにより、所得向上を含め、農林業の振興を促進することを目的としている。

中山間地域の農地の荒廃が進む中、農地法の改正により、企業等が条件付ではあるが、農地の賃借が可能になった。農林業に理解を有する企業誘致を行い、直営農場の経営等の取り組みを促進してはどうか。

答 業種を特定しての企業誘致の取り組みも、関連産業の裾野の拡大となる。先進地の事例を参考に調査研究を行う。(農林振興課・商工振興課)

ま ち づ くり

南岩国駅のバリアフリー化を
段差解消とあわせ要望する

坪 田 恵 子 (日本共産党市議団)

問 昨年の9月議会でも質問したが、愛宕山へ医療センター・介護福祉施設が移転することに伴い、南岩国駅の乗降客数の増加が見込まれる。乗降客数が3千人以上の駅は「高齢者・身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」が適用される。JRにこのバリアフリー法が実現できるように強く要望してほしい。

答 バリアフリー化に要する経費は国の補助対象となり、国が1/3、JRが1/3、市が1/3の負担となる。現在ホームと列車との段差解消等の要望を行っているが、今後バリアフリー化も要望していく。(政策企画課)

中心地域(都市核)活性化
施策調査特別委員会報告

委員長 味村 憲征

委員会では、中心市街地の活性化、岩国錦帯橋空港の利活用、幹線道路の整備、愛宕山医療・防災交流拠点のまちづくり、川下地域のまちづくり、交通体系の整備、企業誘致の促進、錦帯橋周辺の歴史まちづくりの8項目について11回の委員会を開催し、これまで中間報告を2回行っています。

9月定例会の最終日となる9月20日には、現状と課題を認識した上で、調査結果について最終報告を行い、「岩国駅周辺整備のスケジュールにおいて、都市計画決定及びJRとの協定の締結が1年遅れ、新しい駅舎の完成は平成29年度まで待たなければならないという状況で、可能であれば足が不自由な人や高齢者のために、エレベーターやエスカレーターの先行整備をすべきである。」「愛宕山医療のまちづくりでは、今年度中(12月議会)に、岩国医療センターへの土地の有償または無償の貸し付け方針を定め、市は市民が理解できるように明確な説明をすべきである。」等の提言を行いました。

さらに、委員会として、岩国市においては、重要課題に対する施策の必要性や目的を明確にして、事業の実施計画を定めるなど、今後とも責任を持った対応をとるよう強く求めました。

認定第1号 平成23年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 広島・宮島・岩国地域観光圏推進協議会の内容及び、同協議会のホームページのアクセスに不備があるが、空港の開港も間近となる中、充実すべきと思うがいかがか。

答 同協議会は、呉市から周防大島町までの広島湾沿岸の自治体で構成され、滞在型観光客の誘致を目指し、商品開発等に取り組んでいる。ホームページへのアクセス不備については、早急に確認し、対応したい。

問 本市の観光施策全体についてどのように進めているのか。

答 本市の観光振興にとって、広島・宮島は重要なものであり、常に意識しながら岩国錦帯橋空港のPRも行っている。本年度、関係団体で構成される「岩国市観光推進協議会」を立ち上げ、現在、地旅について協議を行っている。

結果：全会一致で認定

議案第98号 平成24年度岩国市一般会計補正予算

問 担い手農家の育成事業について、この事業での新規就農者はどの程度あったのか。

答 農業を始めて、5年目までを新規就農としているが、本市の事業対象者は、法人1名、個人9名の10名である。農業を取り巻く環境は厳しいものがあるが、担い手は育ってきていると考えている。

結果：全会一致で可決

その他、経済常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で認定及び可決すべきものと決しました。

経済

委員長 藤重 建治

副委員長 河本千代子

委員 片山 原司

重岡 邦昭

長 俊明

林 雅之

細見 正行

前野 弘明

認定第1号 平成23年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 耐震工事を必要とする学校施設の工事实績は。

答 学校施設の工事实績については、小学校において校舎が16.7%屋内体育館が20%。中学校においては校舎26.7%屋内体育館が33.3%が実施済みである。27年度までに終了をめどに進めている。

問 いじめの認知件数並びに実態把握の方法は。

答 本市におけるいじめの認知件数は67件であり、本人からの訴えが19件。保護者からが28件。教職員の認知が9件。その他11件である。いじめは見えないところでおこるといった危機感をもって兆候をいち早く把握できるよう取り組んでいる。

結果：全会一致で認定

認定第18号 平成23年度岩国市病院事業会計決算の認定について

問 美和病院において入院患者が減少しているが、患者1人当たりの単価が増加とある。理由は何か。

答 重病患者の入院により薬代や検査代の発生により単価があがった。

結果：全会一致で認定

その他、教育民生常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で認定及び可決すべきものと決しました。

教育民生

委員長 河合 伸治

副委員長 豊中 俊行

委員 味村 憲征

大西 明子

桑原 敏幸

姫野 敦子

渡辺 和彦

渡辺 靖志

認定第1号 平成23年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 新ごみ焼却処理施設建設のタイムスケジュールと岩国港臨港道路の整備状況は。

答 日の出町に建設予定の新ごみ焼却処理施設は平成31年度から使用開始の予定である。また岩国港臨港道路の完成予定は平成32年度と聞いていることから、国に対し道路の早期完成について機会あるごとに要望していく。

問 三笠橋交差点のスクランブル化と梅が丘団地入口交差点の今後の整備計画は。

答 三笠橋交差点並びに梅が丘団地入口交差点については、ラインの引きかえ作業等を行い、今年度中にはスクランブル方式に変更される。

結果：全会一致で認定

議案第121号 岩国市水道条例の一部を改正する条例の制定について

問 標準家庭で1日10円程度の値上げ幅とのことであったが、使用水量が増えれば値上がり幅が大きくなるのか。

答 標準家庭の平均使用水量である2か月40㎡よりも増えれば値上がり幅は大きくなるが、値上がり率は逆に下がる設定としている。

結果：賛成多数で可決

その他、建設常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で認定及び可決すべきものと決しました。



委員長 植野 正則
副委員長 桑田 勝弘
委員 田村 順玄
坪田 恵子
縄田 忠雄
藤本 泰也
松本 久次
村中 洋

認定第1号 平成23年度岩国市一般会計歳入歳出決算の認定について

問 岩国錦帯橋空港の開港で、今取り組んでいる施策について示してほしい。

答 利用促進協議会等と連携したPR活動の展開や各種イベントへの参加、空港への道路の案内表示設置、シャトルバスの運行など、準備を進めている。

問 広報紙、文書配付等の業務に対する報償費が自治会に支出されているが、地域住民が知らない地域もあると聞く。改善を求めていく必要があるのではないか。

答 広報を行うとともに、自治会運営についての「手引き」などをより充実して、誤解を招かないようにしていきたい。

結果：賛成多数で認定

議案第122号 岩国市市政市民会議条例を廃止する条例について

問 廃止後はどのような形を検討しているのか。また、幅広い意見がとりいれられるような委員の選定を検討が必要ではないか。

答 専門委員会等を設置する等して政策決定をすることになると考えている。また、パブリックコメント制度の活用や、ワークショップ、住民説明会、懇談会など手法を組み合わせることで、広く市民の声を参考にしている。

結果：全会一致で可決

その他、総務常任委員会に付託された事件は、全て全会一致で認定及び可決すべきものと決しました。



委員長 武田 正之
副委員長 片岡 勝則
委員 石原 真
石本 崇
貴船 斉
越澤 二代
山田 泰之
渡 吉弘

平成24年度 常任委員会 行政視察報告

教育民生 (7月10日～12日)



南城市「久高島留学センター」

岩国市柱島で、自然体験・生活体験の場としての「海の留学センター」を整備できないか調査研究するため、沖縄県南城市久高島の留学センター・小中学校を視察しました。

また、沖縄県那覇市では、学校の適正規模・配置について、熊本県熊本市では、子供の発達支援・総合相談について調査しました。

建設 (8月1日～3日)



柏市「南部クリーンセンター」

岡山県倉敷市の倉敷みらい公園で、公園の防災機能について調査し、千葉県柏市では、岩国市日の出町に建設予定の新ごみ焼却処理施設の参考として、南部クリーンセンターを視察しました。

また、茨城県つくば市にある国土技術政策総合研究所において、安全で快適な自転車利用について調査をしました。

経済 (8月1日～3日)



高島市「道の駅 藤樹の里あどがわ」

滋賀県高島市を視察しました。高島市では所得に結びつく農業を目指し、6次産業の推進に取り組んでいます。

また、三重県四日市市では企業育成・誘致に関する施策を、千葉県成田市では成田山新勝寺を活用した観光施策について調査しました。

総務 (8月6日～8日)



都留市「都留市エコハウス」

財団法人地方自治情報センター(東京都)では、阪神・淡路大震災の現場から生まれた被災者支援システムの導入の効果を調査しました。

山梨県都留市では、市民参加型で実施された小水力発電を活用する低炭素社会の実現に向けての取り組みほかを調査しました。



委員
石本 崇
田村 順玄
豊中 俊行
藤重 建治
細見 正行
山田 泰之
渡辺 和彦
渡辺 靖志

副委員長
長 俊明

委員長
河本千代子

いわくに市議会だより編集委員会

岩国市がこうした形で有名になるのは複雑な思いである。しかし、それだけ本市議会も注目されている。これをしっかりと自覚して取り組むべきである。

編集後記